

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	ディーブイエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6832 (直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理部長 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディーブイエックス株式会社 本社 (東京都豊島区高田二丁目17番22号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,887,463	11,187,264	20,487,399
経常利益 (千円)	416,465	569,214	873,226
四半期(当期)純利益 (千円)	233,266	367,747	476,038
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	1,410,000	2,820,000	2,820,000
純資産額 (千円)	2,689,205	3,204,344	2,941,510
総資産額 (千円)	8,302,037	9,742,949	8,924,572
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.37	65.22	84.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			35.00
自己資本比率 (%)	32.4	32.9	33.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	494,114	631,333	457,611
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	124,034	22,948	216,085
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	115,134	190,366	92,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,337,300	2,649,561	2,231,966

回次	第26期 第2四半期 会計期間	第27期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.84	31.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度(第26期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成24年11月14日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられて回復を続けてきましたが、海外経済の減速を受けて足踏み状態となっております。

医療機器業界におきましては、平成24年4月に診療報酬の改定が行われ、全体としては引き上げられたものの、当社が取り扱う特定保険医療材料の償還価格については、引き下げられることとなりました。また、経営改善に努める医療機関等の取引先からの値下げ要求もあり、引き続き厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成24年4月に組織変更を行い、不整脈事業の販売エリア拡大に向けて、販売代理店業務（不整脈事業）と輸入総代理店業務（虚血事業）の融合を図りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は11,187,264千円（前年同期比13.1%増）、営業利益は560,493千円（前年同期比33.5%増）、経常利益は569,214千円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は367,747千円（前年同期比57.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不整脈事業

償還価格引き下げの影響で、販売単価は下落傾向にあったものの、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、西日本及び東北エリア等において新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、電極カテーテルや両室ペースング機能付き植込み型除細動器（CRT-D）等の主力商品の販売数量が増加し、当第2四半期累計期間の売上高は9,300,272千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は1,273,932千円（前年同期比13.2%増）となりました。

虚血事業

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移したこと等により、当第2四半期累計期間の売上高は1,635,085千円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は643,126千円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、従来先進医療の適用となっていたエキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が、平成24年4月に保険適用されたのに続き、平成24年7月には、当該術式に使用するコロナリーカテーテルが保険適用となりました。それに伴い、今後の販売拡大に向けたマーケティング活動に注力するとともに、販売体制の強化を図りました。

その他

当第2四半期累計期間の売上高は251,907千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益は32,914千円（前年同期比21.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得631,333千円、投資活動による資金の支出22,948千円、財務活動による資金の支出190,366千円等により、前事業年度末と比較して417,594千円増加して2,649,561千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純利益569,235千円に加え、仕入債務の増加456,892千円、売上値引引当金の増加188,949千円、賞与引当金の増加44,281千円等の収入要因があったものの、売上債権の増加333,752千円、法人税等の支払額260,127千円等の支出要因があったことから、631,333千円の資金の獲得（前年同期は494,114千円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により48,617千円、無形固定資産の取得により2,365千円それぞれ支出する一方、有形固定資産の売却により32,081千円の収入があったこと等から、22,948千円の資金の支出（前年同期は124,034千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払98,356千円及び長期借入金の返済91,252千円等があったことから、190,366千円の資金の支出（前年同期は115,134千円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は6,774千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ818,960千円増加し、9,106,014千円となりました。これは主に、現金及び預金が417,594千円増加したことや、売上高の増加に伴って受取手形及び売掛金が333,752千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度に比べ584千円減少し、636,935千円となりました。これは主に、有形固定資産が13,458千円増加する一方、投資有価証券が8,648千円、無形固定資産が8,640千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ818,376千円増加し、9,742,949千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ612,580千円増加し、6,221,960千円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴って買掛金が456,892千円増加したことや、売上値引引当金が188,949千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度に比べ57,037千円減少し、316,643千円となりました。これは主に、長期借入金63,376千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ555,543千円増加し、6,538,604千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ262,833千円増加し、3,204,344千円となりました。これは主に、四半期純利益により367,747千円増加する一方、剰余金の配当により98,678千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は32.9%（前事業年度末は33.0%）となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

医療機器業界においては、特定保険医療材料の保険償還価格改定や市場の激しい価格競争等、当社を取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと認識しております。

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、徹底した品質管理の向上に努め、顧客ニーズを捉えた施策による成長を推し進めて、社会から信頼される企業集団として企業価値を向上させてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

(注)平成24年8月14日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は11,000,000株増加し、22,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,820,000	5,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,820,000	5,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	2,820,000	-	344,457	-	314,730

(注)平成24年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が2,820,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社M S S	東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号	783,200	27.77
若林 誠	東京都三鷹市	558,000	19.78
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	210,600	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146,500	5.19
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17番22号	94,800	3.36
メロン バンク エヌエー トリーテー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	71,300	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	67,900	2.40
重田 康光	東京都港区	52,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,000	1.70
岡 文男	兵庫県宝塚市	37,600	1.33
計	-	2,069,900	73.40

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は146,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分146,500株となっております。

2 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は67,900株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分67,900株となっております。

3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は48,000株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分48,000株となっております。

4 フィデリティ投信株式会社から平成24年7月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成24年7月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城 山トラストタワー	株式 279,100	9.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,819,000	28,190	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,820,000	-	-
総株主の議決権	-	28,190	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区 小竹町一丁目16番1号	600	-	600	0.02
計	-	600	-	600	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,966	2,649,561
受取手形及び売掛金	5,319,887	5,653,639
商品	531,015	538,094
繰延税金資産	99,705	187,702
その他	111,395	83,581
貸倒引当金	6,917	6,564
流動資産合計	8,287,053	9,106,014
固定資産		
有形固定資産	215,643	229,102
無形固定資産	58,801	50,160
投資その他の資産		
投資有価証券	167,405	158,757
差入保証金	94,103	97,953
繰延税金資産	90,238	89,625
その他	37,991	13,498
貸倒引当金	26,664	2,162
投資その他の資産合計	363,074	357,671
固定資産合計	637,519	636,935
資産合計	8,924,572	9,742,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,092	5,202,985
1年内返済予定の長期借入金	171,168	143,292
未払法人税等	287,000	313,000
賞与引当金	130,305	174,586
売上値引引当金	-	188,949
その他	274,815	199,147
流動負債合計	5,609,380	6,221,960
固定負債		
長期借入金	189,457	126,081
退職給付引当金	109,768	116,314
役員退職慰労引当金	62,206	62,293
その他	12,249	11,954
固定負債合計	373,681	316,643
負債合計	5,983,061	6,538,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	2,279,206	2,548,275
自己株式	547	547
株主資本合計	2,937,847	3,206,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,663	2,572
評価・換算差額等合計	3,663	2,572
純資産合計	2,941,510	3,204,344
負債純資産合計	8,924,572	9,742,949

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,887,463	11,187,264
売上原価	8,141,180	9,237,292
売上総利益	1,746,282	1,949,972
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	520,104	503,000
賞与引当金繰入額	116,278	174,586
役員退職慰労引当金繰入額	3,187	3,687
退職給付費用	10,844	11,504
その他	676,046	696,700
販売費及び一般管理費合計	1,326,461	1,389,479
営業利益	419,821	560,493
営業外収益		
受取利息	48	76
為替差益	2,142	8,213
その他	328	1,725
営業外収益合計	2,519	10,016
営業外費用		
支払利息	2,196	1,295
デリバティブ評価損	3,679	-
営業外費用合計	5,875	1,295
経常利益	416,465	569,214
特別利益		
固定資産売却益	2,221	21
特別利益合計	2,221	21
特別損失		
固定資産除却損	478	0
その他	104	-
特別損失合計	582	0
税引前四半期純利益	418,104	569,235
法人税、住民税及び事業税	222,297	285,418
法人税等調整額	37,460	83,930
法人税等合計	184,837	201,488
四半期純利益	233,266	367,747

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	418,104	569,235
減価償却費	35,732	34,241
のれん償却額	4,192	4,192
デリバティブ評価損益(は益)	3,679	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,839	24,855
賞与引当金の増減額(は減少)	25,669	44,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,883	6,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,687	87
売上値引引当金の増減額(は減少)	62,589	188,949
受取利息及び受取配当金	91	133
支払利息	2,196	1,295
為替差損益(は益)	1,608	424
有形固定資産売却損益(は益)	2,152	21
有形固定資産除却損	478	0
売上債権の増減額(は増加)	253,197	333,752
たな卸資産の増減額(は増加)	2,070	27,941
仕入債務の増減額(は減少)	281,532	456,892
未払消費税等の増減額(は減少)	3,891	423
その他	24,053	27,146
小計	619,090	892,719
利息及び配当金の受取額	91	133
利息の支払額	1,576	1,391
法人税等の支払額	123,490	260,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	494,114	631,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,530	48,617
有形固定資産の売却による収入	865	32,081
有形固定資産の除却による支出	1,628	-
無形固定資産の取得による支出	20,534	2,365
投資有価証券の取得による支出	40,475	-
差入保証金の差入による支出	123	6,858
差入保証金の回収による収入	4,573	3,008
事業譲受による支出	20,000	-
その他	181	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,034	22,948

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	103,296	91,252
自己株式の取得による支出	28	-
配当金の支払額	60,522	98,356
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,287	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,134	190,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,608	424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,336	417,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,963	2,231,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,300	2,649,561

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 （減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間の影響額は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	70,580千円	128,125千円

（四半期損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,337,300千円	2,649,561千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	2,337,300千円	2,649,561千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額が、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

有価証券が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引が会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,143,978	1,543,106	9,687,085	200,378	9,887,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,143,978	1,543,106	9,687,085	200,378	9,887,463
セグメント利益	1,124,977	594,249	1,719,227	27,055	1,746,282

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,300,272	1,635,085	10,935,357	251,907	11,187,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,300,272	1,635,085	10,935,357	251,907	11,187,264
セグメント利益	1,273,932	643,126	1,917,058	32,914	1,949,972

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

特記すべき重要な事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円37銭	65円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,266	367,747
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,266	367,747
普通株式の期中平均株式数(株)	5,638,971	5,638,762

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付並びに平成24年10月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的として、平成24年8月14日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された当社普通株式1株につき、2株の割合をもって株式分割いたしました。これにより増加した株式数は、普通株式2,820,000株であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。